

経営比較分析表（令和4年度決算）

島根県 大田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.56	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,773	435.34	75.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
507	0.24	2,112.50

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
営業外収益である一般会計からの繰入金について、収益的収支に係る配分の見直しにより、繰入増としたことから100%となっている。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高のうち一般会計が負担すべき額の算定方法の見直しにより、繰入増としたことから数値が0%となっている。

⑤経費回収率
供用開始から25年が経過する中、維持管理費が増加しており数値は低下傾向にある。令和4年度については使用料収入が若干減少したが、維持管理費も減少したため、前年度同等となっている。

⑥汚水処理原価
令和4年度は有収水量の減によって原価が上がった。依然として類似団体平均より高い状況にある。

⑦施設利用率
施設利用率は、ほぼ横ばい状態である。
なお、平成30年度の施設利用率については、報告誤りによる違算。本来数値は「51.88」。

⑧水洗化率
類似団体や全国平均よりも上回っており、適切な水洗処理が行われている。

2. 老朽化の状況について

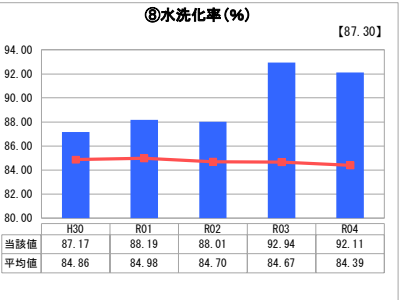
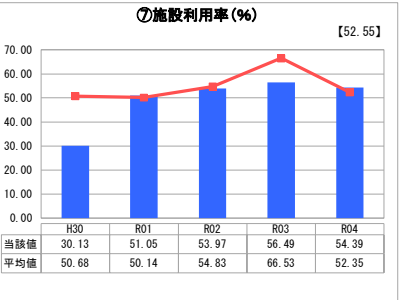
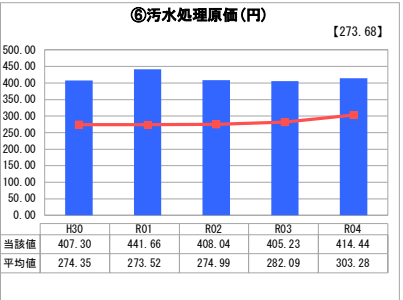
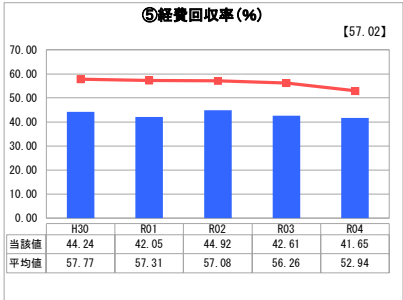
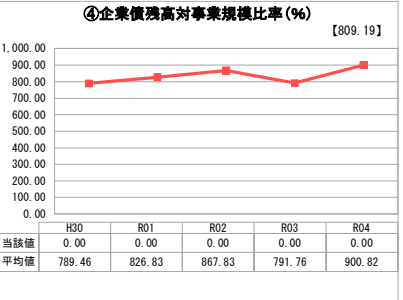
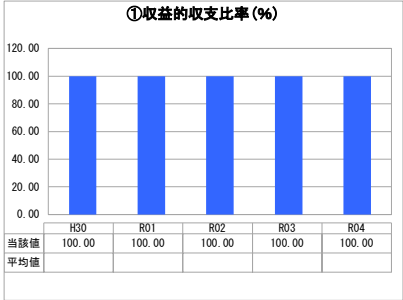
③管渠改善率
令和4年度末現在、供用開始後25年を経過する。現在のところ、法定耐用年数50年を経過した管渠はなく、また、令和2年度にはストックマネジメント事業により施設の機能診断を行ったが、その結果を見ても早急な更新を要する管渠は見受けられなかった。

全体総括

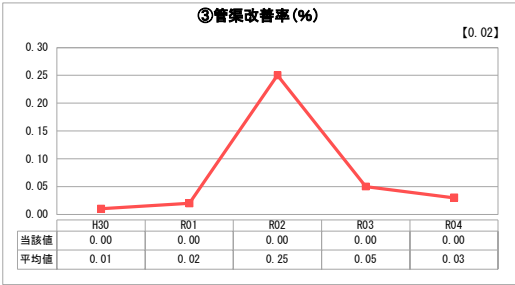
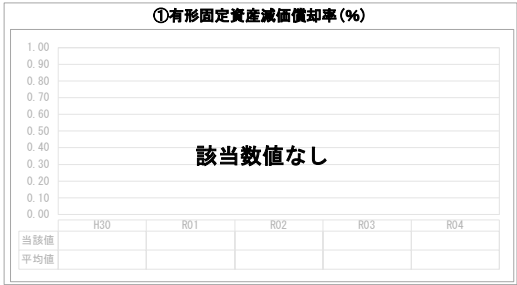
平成9年度に供用を開始し既に施設整備を終えているが、建設投資に見合った使用料収入に結びついていないため、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営状況となっている。

高齢化による人口減少や管渠等の汚水処理施設全体の老朽化が進む中、平成28年度に策定した経営戦略により、施設の更新時期に合わせてダウンサイジング等について検討していくとともに、維持管理費の削減、適正な使用料収入の確保といった経営の健全化について検討していく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。